61 01 10 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月31日（月）

事務事業	学校人権教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6122
第２次総合計画 行政分野別 大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第２次総合計画 行政分野別 中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり	根拠法令個別計画等	学校教育法				
第２次総合計画 行政分野別 小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	市内市立小中学校における人権教育推進のため、教職員を対象とした研修会を実施、また各種研究会に参加することにより、人権意識の向上を目指すものである。平成２２年度より評価を実施している。
目的 ※何のために	小中学校における人権教育推進のため、教職員を対象とした研修会を実施し、また、各種研究会に参加することにより、人権意識の向上を目指す。
対象 ※誰・何を対象に	市内市立小中学校の教職員等
手段 ※どのように	研修会の開催、各種研究会への参加
成果 ※何を求めるか	人権意識の向上を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	学校人権教育推進事業	46,662
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 人権啓発事業の実施	・
・ 教職員対象人権教育研究会の実施	・
・ 各種研究大会への参加	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加	各学校での研修会の実施 各種研修会への参加
事業費	予算（現額）	100,000	100,000	260,000	80,000	80,000	80,000
	決算額	81,680	55,559	239,624	46,662	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	179,144	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	81,680	55,559	60,480	46,662	80,000	80,000
人件費	従事職員数（人）	0.18	0.18	0.23	0.30	0.38	0.38
	人件費相当試算 ※１	1,400,220	1,400,760	1,808,030	2,440,800	3,091,680	3,091,680
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		1,481,900	1,456,319	2,047,654	2,487,462	3,171,680	3,171,680

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	中学校区ブロック別研修会開催回数	目標値	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		中学校区１０ブロック１回ずつを目標値と設定する							
		研修会開催数									
□	活動指標２	校内人権教育研修会開催校数	目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	□
			実績値		29.00	29.00	29.00	29.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		小学校１９校、中学校１０校の２９校を目標値と設定する							
		研修会開催校数									
■	成果指標１	中学校区ブロック別研修会参加率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		77.52	80.14	79.92	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００％を目標値と設定する							
		研修会参加率									
■	成果指標２	校内人権教育研修会教職員率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００％を目標値と設定する							
		職員参加率									
■	成果指標３	各種人権研修が児童生徒の教育指導に役立っていると答えた職員の	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００％を目標値と設定する							
		アンケート結果									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、中学校区ブロック別研修会は中止とした。校内研修会は、各学校で実施できた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 コロナ禍においても、校内研修会を実施し、全教職員が人権感覚の育成を図り、教育活動に役立てることができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼指導主事　飯塚　健太

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	学校人権教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6122

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

学校人権教育推進事業においては、今後も計画的、継続的に研修を実施することで、教職員と子どもたちのさらなる人権意識の向上を図っていく。

評価者	学校教育課長　嘉藤　央

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

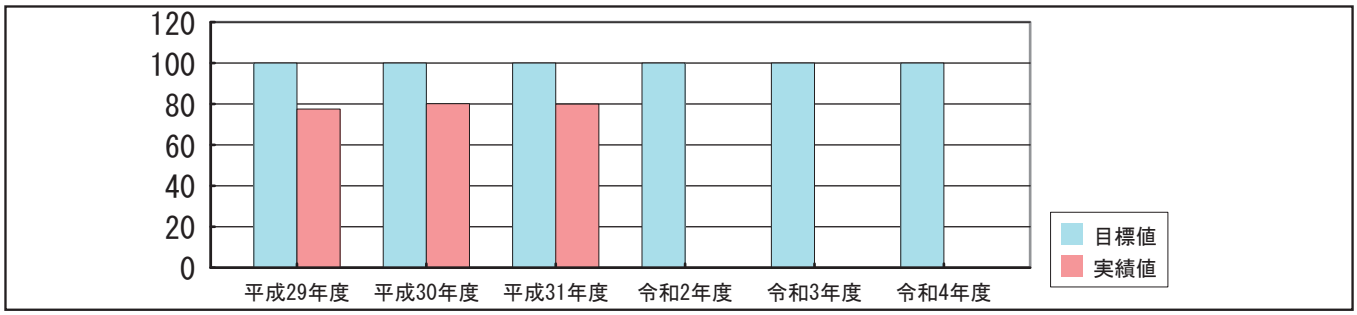
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

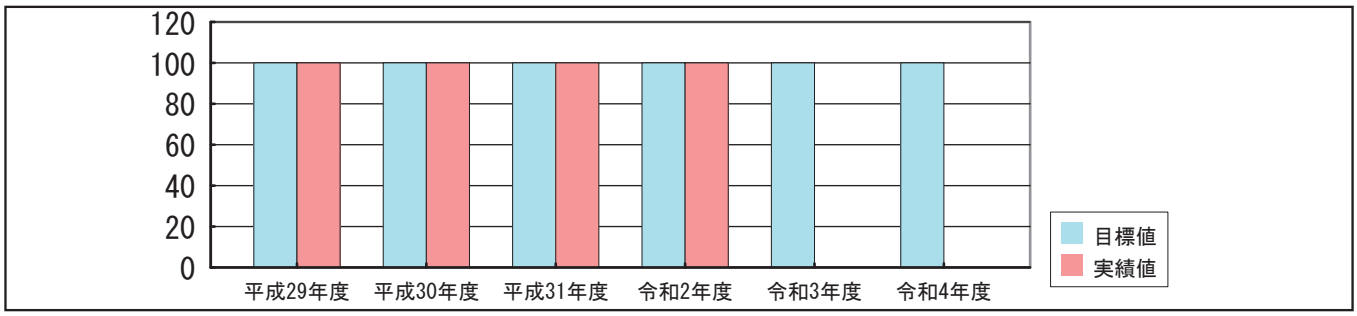
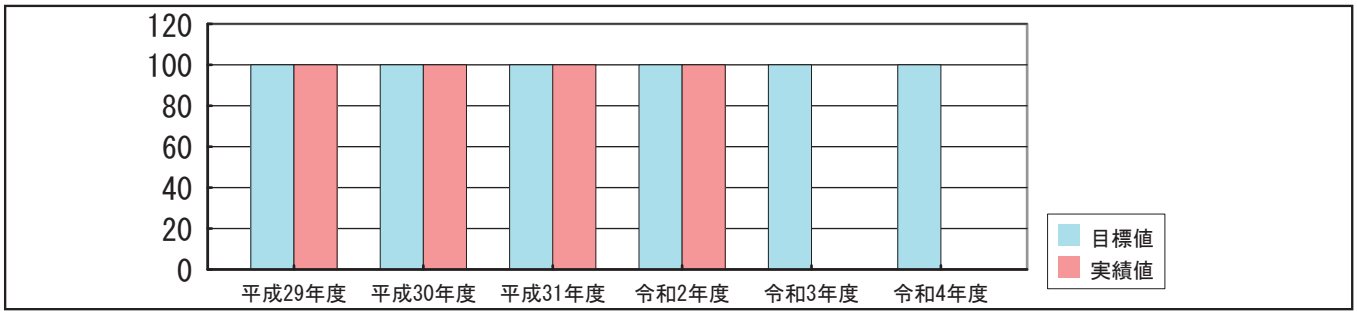
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	中学校区ブロック別研修会参加率



区分	成果指標２	指標名	校内人権教育研修会教職員率



区分	成果指標３	指標名	各種人権研修が児童生徒の教育指導に役立っていると答えた職員の